

5 母子・父子世帯の状況

母子世帯数が大幅に増加

平成12年10月1日現在、市内に居住する母子世帯数は、1万9671人（一般世帯数の1.7%）で、世帯人員は5万2310人（一般世帯人員の2.0%）となっている。父子世帯数は、2403世帯（一般世帯数の0.2%）、世帯人員は6238人（一般世帯人員の0.2%）となっている。

昭和55年以降の推移をみると、母子世帯数は前回初めて減少に転じたが、今回は3886世帯（対前回は24.6%）増と大幅な増加となっている。父子世帯数は昭和60年以降減少傾向にあり、今回も88世帯（同3.7%）減となっている。

区別にみると、母子世帯は平野区で2035世帯（母子世帯数の10.3%）、東淀川区1586世帯（同8.1%）、住吉区1384世帯（同7.0%）、住之江区1142世帯（同5.9%）と人口の多い周辺区で多くなっている。父子世帯では、平野区で229世帯（父子世帯数の9.5%）、住之江区166世帯（同6.9%）、東淀川区164世帯（同6.8%）、生野区149世帯（同6.2%）と母子世帯と同様に周辺区で多くなっている。

前回と比べると、母子世帯は平野区39.6%増、東淀川区37.1%増など、23区で増加しており、その23区全てで10%以上の増加となっている。父子世帯は、北区32.6%増、東成区26.1%増な

ど10区で増加しており、うち4区で10%以上の増加となっているが、阿倍野区26.3%減、西成区23.5%減など10%以上減少している区も7区あるなど、11区で減少している。

6 外国人の就業者の職業

「生産工程・労務」が外国人就業者の36.3%を占める

大阪市に常住する外国人の15歳以上就業者は4万5025人で、前回と比べ2229人（4.7%）の減少となっている。これを職業別にみると、「生産工程・労務」が1万6323人と最も多く、外国人の15歳以上就業者の36.3%を占めている。

次いで、「販売」が8304人（外国人の15歳以上就業者の18.4%）、「サービス職業」が6747人（同15.0%）の順となっている。

前回と比べると、就業者数が増加しているのは、「サービス職業」が691人（11.4%）増、「専門的・技術的職業」が355人（9.0%）増、「保安職業」が20人（16.9%）増などとなっている。一方、就業者数が減少しているのは、「生産工程・労務」が2093人（11.4%）の大幅な減少となっているほか、「管理的職業」が640人（31.0%）減、「販売」が370人（4.3%）減などとなっている。

職業別15歳以上外国人就業者数（平成7年・12年）

職業（大分類）	平成12年		7年	増減数	増減率(%)
	数	構成比(%)			
総数	45,025	100.0	47,254	-2,229	-4.7
専門的・技術的職業従事者	4,290	9.5	3,935	355	9.0
管理的職業従事者	1,426	3.2	2,066	-640	-31.0
事務従事者	5,606	12.5	5,883	-277	-4.7
販売従事者	8,304	18.4	8,674	-370	-4.3
サービス職業従事者	6,747	15.0	6,056	691	11.4
保安職業従事者	138	0.3	118	20	16.9
農林漁業作業従事者	22	0.0	14	8	57.1
運輸・通信従事者	1,526	3.4	1,760	-234	-13.3
生産工程・労務作業従事者	16,323	36.3	18,416	-2,093	-11.4
分類不能の職業	643	1.4	332	311	93.7